

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第12回）

議事要旨

1. 日 時 令和8年4月23日（木）11:00～11:55

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

林 弘一郎	山口県総合企画部デジタル推進局長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
藤田 恵二	福岡県水巻町企画課長
名越 一郎	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
折田 裕幸	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
鈴木 優一	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
杉本 敬次	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
橘 清司	デジタル庁統括官付参事官
糸 将之	デジタル庁統括官付参事官
萩原 一博	デジタル庁統括官付参事官付企画官
池田 敬之	総務省自治行政局住民制度課長
福田 直	総務省自治行政局行政経営支援室長 併任 地域 DX 推進室長
小牧 兼太郎	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

4. 議事概要

名越ワーキングチーム・メンバー（内閣官房デジタル行財政改革会議事務局）から資料1～5に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行い、資料4・5のとおり、制度所管省庁に対し、共通化推進方針案の修正を求めることとなった。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

- ・ 修正意見（案）に基本的に賛同する。
- ・ 200近くの意見等が地方自治体から出されたが、全体を通して、自治体側の費用負担や作業負担の不安についての意見等が多くある。特に、スケジュールや役割分担については、可能な限り早めに提示して、情報提供いただきたい。
- ・ 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービスについては、実証から開始するとのことであり、参加を検討する際には費用負担や作業負担がどうなるのか、重要な判断要素となると思うので、自治体に対して情報提供していただきたい。
- ・ ふるさと住民登録制度プラットフォームなど、個人情報や個人情報に該当する可能性のある情報を取り扱うシステムについては、慎重に検討いただきたいという意見が多く寄せられているので、システムの利用対象やデータ整備のあり方、情報連携の範囲、セキュリティ対策などについて、しっかりと整理して情報提供していただきたい。
- ・ 実現可能性調査の結果を踏まえ、共通化以外の手法で取り組むこととされた2件について、特に異議があるわけではないが、チェックリストの標準的な様式の作成の検討など、シ

システムの共通化という方向ではなくとも、共通化のマインドを実現するような取り組みについて、引き続き、継続的、積極的なご支援をいただくようお願いする。

→ 共通化以外の手法で取り組むこととされた2件についても、引き続き、各省庁においてフォローアップしていただくよう、連絡協議会としてお願いしていくのではないかと考えている。

- ・ 共通化によるトータルコストを最小化するためには、多くの自治体に参加していただく必要があるので、そのようなシステム設計、構築をお願いする。

- ・ 職務上請求システムの修正意見案については、意見照会における自治体の意見も反映していただいております、大変重要な内容となっていることに感謝する。また、地方自治体から住民票や戸籍の附票の写しについても併せて検討いただきたいという声が大きいため、総務省におかれては、法務省における共通化推進方針の方向性を踏まえつつ、検討いただくようお願いする。

→ 修正案について理解いただいたと認識。総務省に対しては、法務省が策定した推進方針の内容を踏まえ、可能な限り早期に、共通化の方法や今後のスケジュールを記した推進方針を検討いただくよう依頼しており、今後、総務省との間で、情報共有や意見交換をして取り組んでいく。

- ・ 小さな町村でも負担なく参加できるような制度設計と、コスト面において現状把握の上、財政支援など、町村に寄り添った対応をいただけるよう、引き続きお願いする。

以上